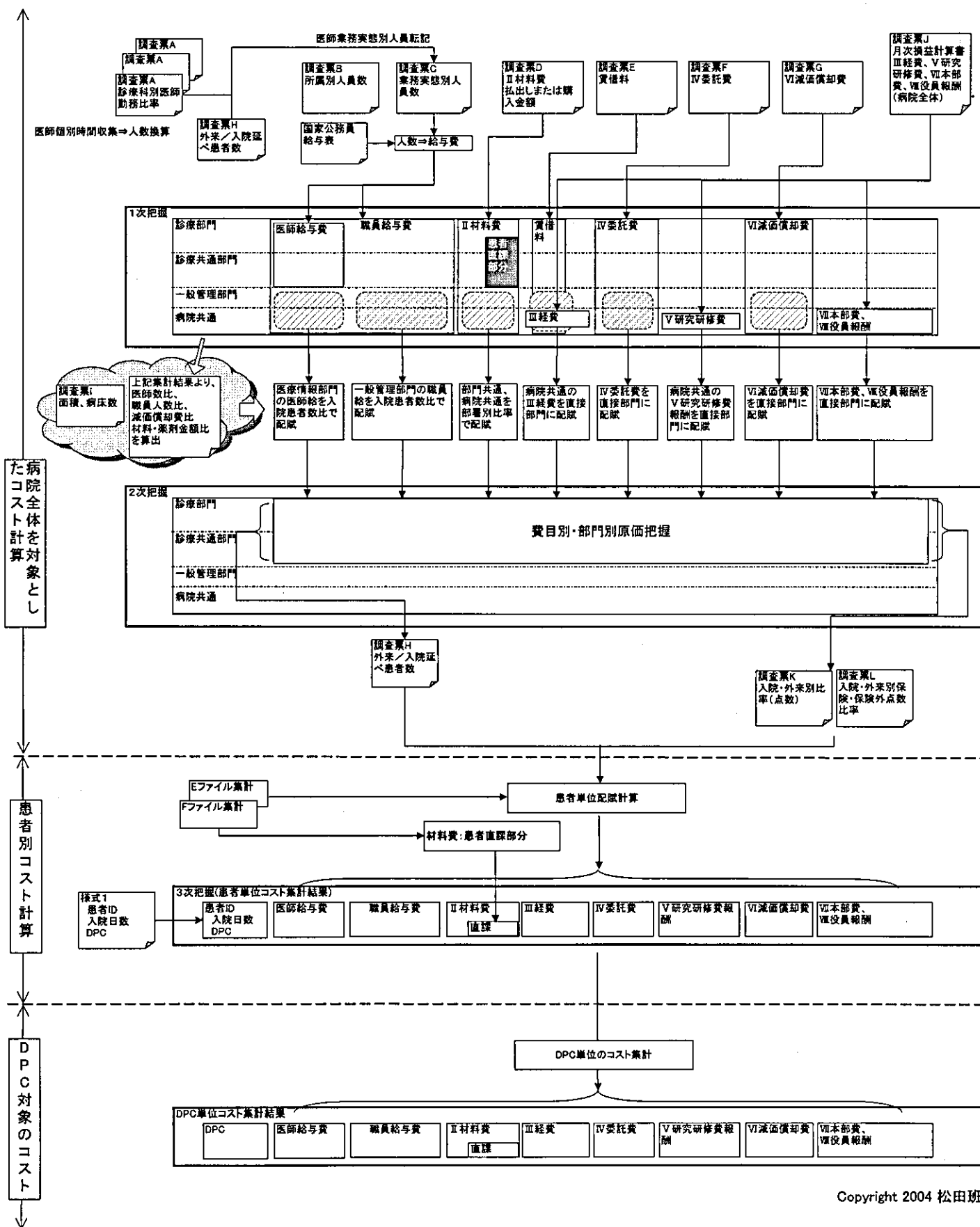




[illegible]

Copyright 2004 松田班

- 43

[illegible]

Copyright 2004 松田班

[illegible]

Copyright 2004 松田班

調査票E 賃借料

— 月

単位:円

		Eファイルの 病棟コード	賃借料					計
			医療用器械備品賃借料	その他の器械備品賃借料(合計)	その他の器械備品賃借料	情報システム賃借料	建物・構築物関連賃借料	
診療部門	外来	循環器内科	記入不要					
		呼吸器内科	記入不要					
		...	記入不要					
		人間ドック外来	記入不要					
	病棟	救急救命センター						
		特定集中治療室						
		新生児特定集中治療室						
		総合周産期特定集中治療室						
		広範囲熱傷特定集中治療室						
		緩和ケア病棟						
		回復期リハ病棟						
		一般病棟1						
		一般病棟2						
		...						
		人間ドック						
外来共通	記入不要							
入院共通	記入不要							
診療部門共通	記入不要							
診療部門合計	記入不要							
診療共通部門	薬剤部	記入不要						
	中央放射線部	X線室	記入不要					
		CT室	記入不要					
		MRI室	記入不要					
		Ri室	記入不要					
		血管造影室	記入不要					
		その他の画像診断	記入不要					
	中央臨床検査部	超音波室	記入不要					
		内視鏡室	記入不要					
		病理検査室	記入不要					
		一般検体検査室	記入不要					
		その他検査室	記入不要					
	放射線治療室	記入不要						
	手術部	記入不要						
	中央材料部	記入不要						
輸血部	記入不要							
透析部	記入不要							
リハビリ部	記入不要							
臨床工学部	記入不要							
栄養給食部	記入不要							
診療共通部門共通	記入不要							
診療共通部門合計	記入不要							
補一般管理部門	総務部	記入不要						
	人事・労務部	記入不要						
	経理部	記入不要						
	企画経営管理部	記入不要						
	医事部	記入不要						
	購買部(物流管理)	記入不要						
	施設管理部	記入不要						
	医療情報部	記入不要						
	病歴管理部	記入不要						
	医療相談部	記入不要						
	地域医療連携部	記入不要						
	一般管理部門共通	記入不要						
	一般管理部門合計	記入不要						
	病院共通	記入不要						
	病院部門合計	記入不要						
その他部門計	記入不要							
総合計	記入不要							

■ 「その他の器械備品賃借料」と「情報システム賃借料」の分別が困難な場合は、「その他の器械備品賃借料」と「情報システム賃借料」を一括して、「その他の器械備品賃借料」とするも可能とする。

■ 「情報システム」とはその他の器械備品賃借料の中のIT関連器機のことを指す。例としては医事会計システムやオーダーリングシステムなど医療に直接的に関与しない器械備品が該当する。

■ システムの保守費などは「器械保守委託費」に入力する。これは「その他の器械備品賃借料」に一括入力した場合も同様とする。ただし、医療用器械備品賃借料に含まれている場合は、この限りではない。

■ 「医療用器械備品賃借料」は、医療に直接的に関与する器械備品が該当する。

■ 医療用機械器具備品の中に保守費が含まれている場合は、そのシステムの保守費はそのまま医療用機械器具備品賃借料に入力する。

調査票E 賃借料

■ 調査票Eは賃借料を把握するための調査票である。年度予算または、前年度実績を月額換算(12で除す)した結果を入力する。今期に入り昨年と比較して大きな変動があるものについては、今期予算を1/12にするか、前年度実績に当該変動要素を反映するようにして、実態に近い金額にする。

◆ 調査票Eは7月～10月共通とし、月別は不要である。年度の途中で高額医療用機器などの導入やリース料率の変更等で月額が大きく変動する場合は、実績もしくは予算に応じて月別に提出する。

■ 賃借料は、「医療用器械備品賃借料」と「その他の器械備品賃借料」、「情報システム賃借料」、及び「建物・構築物関連賃借料」と「その他の賃借料」の合計5つに分類する。

※ 一括記載可能な費用

Copyright 2004 松田班

調査票F 委託費

月

単位:円

		Eファイルの 病棟コード	委託費										計
			検査	歯科技工	寝具類洗濯・賃借	病衣類洗濯・賃借	清掃	器械保守	患者給食	その他	医事	廃棄物処理	
診療部門	循環器内科	記入不要											
	呼吸器内科	記入不要											
	...	記入不要											
	人間ドック外来	記入不要											
	救急救命センター												
	特定集中治療室												
	新生児特定集中治療室												
	総合周産期特定集中治療室												
	広範困難傷特定集中治療室												
	緩和ケア病棟												
	回復期リハ病棟												
	一般病棟1												
	一般病棟2												
	...												
	人間ドック												
外来共通	記入不要												
入院共通	記入不要												
診療部門共通	記入不要												
診療部門合計	記入不要												
診療共通部門	薬剤部	記入不要											
	中央放射線部	X線室	記入不要										
		CT室	記入不要										
		MRI室	記入不要										
		RI室	記入不要										
		血管造影室	記入不要										
		その他の画像診断	記入不要										
	中央臨床検査部	超音波室	記入不要										
		内視鏡室	記入不要										
		病理検査室	記入不要										
		一般検体検査室	記入不要										
		その他検査室	記入不要										
	放射線治療室	記入不要											
	手術部	記入不要											
	中央材料部	記入不要											
輸血部	記入不要												
透析部	記入不要												
リハビリ部	記入不要												
臨床工学部	記入不要												
栄養給食部	記入不要												
診療共通部門共通	記入不要												
診療共通部門合計	記入不要												
補一般部門	総務部	記入不要											
	人事・労務部	記入不要											
	経理部	記入不要											
	企画経営管理部	記入不要											
	医事部	記入不要											
	購買部(物流管理)	記入不要											
	施設管理部	記入不要											
	医療情報部	記入不要											
	病歴管理部	記入不要											
	医療相談部	記入不要											
	地域医療連携部	記入不要											
	一般管理部門共通	記入不要											
	一般管理部門合計	記入不要											
	病院共通	記入不要											
	病院部門合計	記入不要											
その他部門計	記入不要												
総合計	記入不要												

「患者給食委託費」は利用者や食数により、患者にかかる金額のみ入力する。

システム関連の保守費は、「器械保守委託費」に入力する。ただし、医療用器械備品賃借料に含まれている場合は、システムの保守費はそのまま医療用機械器具備品賃借料に入力する。

「寝具類洗濯・賃借委託費」や「病衣洗濯・賃借委託費」は、契約がリース形態となっても、「委託費」に入力する。

調査票F 委託費

■ 調査票Fは委託費(月次実績金額)を把握するための調査票である。データが月で偏りがある場合は、数ヶ月分の平均値や年間予算値の1/12でもかまわない。
◆ 調査票Fは7月～10月共通とし、月別は不要である。年度の途中で高額医療用機器などの導入や業務の外注委託化等で月額が大きく変動する場合は、実績もしくは予算に応じて月別に提出する。

■ 可能な限り部署・組織を特定し、金額を入力する。

- ◆ 患者給食委託費は給食部に配賦する。
- ◆ 検査委託費は該当する各検査室に配賦する。
- ◆ 歯科技工委託費は歯科に配賦する。
- ◆ 寝具類洗濯・賃借委託費は職員比(調査票B)で各部署に配賦する。
- ◆ 清掃委託費および建物関連の保守費は、面積比(調査票I)で各部署に配賦する。

◆ 機械器具の保守は各部署に配賦する。

◆ その他は同様に発生部署に配賦する。

◆ 医事委託費は医事課に配賦する。

◆ 廃棄物処理等は当該業務を管掌する部署に配賦する。

◆ 業務委託の人員については委託費として計上し、極力当該業務を管掌する部署に配賦する。(委託業務の人員が調査票Cと重複しないようにする。)

■ 部署が特定不可能なものは、部門共通、病院共通に金額を入力する。

		Eファイルの病棟コード	減価償却費										計		
			建物(合計)	建物	建物附属構築物	建物付属設備	医療用器械備品	その他の器械備品(合計)	その他の器械備品	情報システム	その他の有形固定資産(合計)	その他の有形固定資産		放射性同位元素	車両船舶
診療部門	循環器内科	記入不要													
	呼吸器内科	記入不要													
	...	記入不要													
	人間ドック外来	記入不要													
	救急救命センター														
	特定集中治療室														
	新生児特定集中治療室														
	総合周産期特定集中治療室														
	広範脳神経特定集中治療室														
	緩和ケア病棟														
	回復期リハビリ病棟														
	一般病棟1														
	一般病棟2														
	...														
	人間ドック														
外来共通	記入不要														
入院共通	記入不要														
診療部門共通	記入不要														
診療部門合計	記入不要														
診療共通部門	放射線部	記入不要													
	中央放射線部	記入不要													
	CT室	記入不要													
	MR室	記入不要													
	FD室	記入不要													
	血管造影室	記入不要													
	その他の画像診断	記入不要													
	中央臨床検査部	記入不要													
	検査検査室	記入不要													
	病理検査室	記入不要													
	一般検査検査室	記入不要													
	その他検査室	記入不要													
	放射線治療室	記入不要													
	手術部	記入不要													
	材料部	記入不要													
輸血部	記入不要														
透析部	記入不要														
リハビリ部	記入不要														
臨床工学部	記入不要														
給食部	記入不要														
診療共通部門共通	記入不要														
診療共通部門合計	記入不要														
補助部門	総務部(人事・労務)	記入不要													
	医事部	記入不要													
	経理部	記入不要													
	医療情報部	記入不要													
	医療管理部	記入不要													
	医療相談部	記入不要													
	地域医療連携部	記入不要													
	一般管理部門共通	記入不要													
	一般管理部門合計	記入不要													
	病院共通	記入不要													
病院部門合計	記入不要														
その他部門計	記入不要														
総合計	記入不要														

「建物附属構築物」単独での把握が困難な場合は、「建物」と一括して入力することも可能とする。

「車両船舶減価償却費」「放射線同位元素減価償却費」の単独での把握が困難な場合は、「その他の有形固定資産減価償却費」に、「一括して入力することも可能とする。

■「情報システム」とはその他の器械備品減価償却費の中のIT関連器機のことを指す。例としては医事会計システムやオーダーリングシステムなど医療に直接的に関わらない器械備品が該当する。
■「情報システム」単独での把握が困難な場合は、その器械備品として一括して入力することも可能とする。

「医療用器械備品減価償却費」は、医療に直接的に関わる器械備品が該当する。

調査票G 減価償却費

■ 調査票Gは部署別の減価償却費を把握するための調査票である。年度予算または、前年度実績を月額換算(12で除す)した結果を入力する。今期に入り昨年と比較して大きな変動があるものについては、今期予算を1/12にするか、前年度実績に当該変動要素を反映するようにして、実態に近い金額にする。

◆ 調査票Eは7月～10月共通とし、月別は不要である。年度の途中で高額医療用機器などの導入等で月額が大きく変動する場合は、実績もしくは予算に応じて月別に提出する。

■ 減価償却費は、「建物及び建物附属構築物減価償却費」、「建物付属設備減価償却費」、「医療用器械備品減価償却費」、「その他の器械備品減価償却費」、「その他の有形固定資産減価償却費」、「車両船舶減価償却費」、「放射線同位元素減価償却費」、「情報システム減価償却費」及び「無形固定資産減価償却費」の合計12に分類する。

■ 可能な限り部署・組織を特定し、金額を入力する。

◆ 建物、建物付属設備、建築物設備以外のものは固定資産データを各部署に配賦する。
◆ 建物、建物付属設備、建築物設備は固定資産データを面積比率(調査票I)で各部署に配賦する。

◆ 面積を求める場合、廊下等についても特定病棟のものと考えられるものは、当該部署に含める。

◆ その他の有形固定資産減価償却費、無形固定資産償却額のうち、当該部署に直接配賦することができない部分については各病院の判断により按分する。

◆ 車両船舶減価償却費は病院共通に、放射線同位元素減価償却費は当該部署に配賦する。

※ 一括記載可能な費用

Copyright 2004 松田班

調査票H 延べ患者数 ____ 月

			延べ患者				実患者			
			外来延べ患者数		入院延べ患者数		外来実患者数		入院実患者数	
			人・日	比率	人・日	比率	人・日	比率	人・日	比率
診療部門	外来	循環器内科								
		呼吸器内科								
		...								
		人間ドック外来								
	病棟	救急救命センター	循環器内科							
			呼吸器内科							
			...							
		特定集中治療室	循環器内科							
			呼吸器内科							
			...							
		新生児特定集中治療室	循環器内科							
			呼吸器内科							
			...							
		総合周産期特定集中治療室	循環器内科							
			呼吸器内科							
			...							
		広範囲熱傷特定集中治療室	循環器内科							
			呼吸器内科							
			...							
		緩和ケア病棟	循環器内科							
呼吸器内科										
...										
回復期リハ病棟	循環器内科									
	呼吸器内科									
	...									
一般病棟1	循環器内科									
	呼吸器内科									
	...									
一般病棟2	循環器内科									
	呼吸器内科									
	...									
...										
外来共通										
入院共通										
診療部門共通										
診療部門合計										

調査票H 延患者数

■ 調査票Hは部署別の配賦比率(延べ患者数比)を把握するための調査票である。

◆ 比率の欄は、診療部門合計に対する比率を記入する。

◆ 7月～ヶ月分の延べ患者数(DPC対象外も含む全患者)を集計する。7月と同様の方法で8月～10月分についても作成する。

■ 1人の患者さんが、同一日に、同一外来診療科に複数回受診されても、延べ患者数は1人・日とカウントする。同一日に2箇所の診療科で受診された場合は、各診療科に1人・日を立てるので都合2人・日となる。

◆ 入院中に外来受診をした場合、可能な限り外来として扱う。ただし、分離不可能な場合は、入院の一部として扱う。

■ 外来共通、入院共通、診療部門共通に対する患者数の入力是不要である。

■ 実患者数は、参考値である。入力は必須ではない。

調査票I 面積・病床数

月

			Eファイルの 病棟コード	面積		病床数	
				m ²	比率	床	比率
診療部門	外来	循環器内科	記入不要				
		呼吸器内科	記入不要				
		...	記入不要				
		人間ドック外来	記入不要				
	病棟	救急救命センター					
		特定集中治療室					
		新生児特定集中治療室					
		総合周産期特定集中治療室					
		広範囲熱傷特定集中治療室					
		緩和ケア病棟					
		回復期リハ病棟					
		一般病棟1					
	一般病棟2						
	...						
	人間ドック						
外来共通		記入不要					
入院共通		記入不要					
診療部門共通		記入不要					
診療部門合計		記入不要					
診療共通部門	薬剤部		記入不要				
	中央放射線部	X線室	記入不要				
		CT室	記入不要				
		MRI室	記入不要				
		RI室	記入不要				
		血管造影室	記入不要				
		その他の画像診断	記入不要				
	中央臨床検査部	超音波室	記入不要				
		内視鏡室	記入不要				
		病理検査室	記入不要				
		一般検体検査室	記入不要				
		その他検査室	記入不要				
	放射線治療室		記入不要				
	手術部		記入不要				
	中央材料部		記入不要				
輸血部		記入不要					
透析部		記入不要					
リハビリ部		記入不要					
臨床工学部		記入不要					
栄養給食部		記入不要					
診療共通部門共通		記入不要					
診療共通部門合計		記入不要					
補一般管理部門	総務部		記入不要				
	人事・労務部		記入不要				
	経理部		記入不要				
	企画経営管理部		記入不要				
	医事部		記入不要				
	購買部(物流管理)		記入不要				
	施設管理部		記入不要				
	医療情報部		記入不要				
	病歴管理部		記入不要				
	医療相談部		記入不要				
	地域医療連携部		記入不要				
	一般管理部門共通		記入不要				
	一般管理部門合計		記入不要				
	病院共通		記入不要				
	病院部門合計		記入不要				
その他部門計		記入不要					
総合計		記入不要					

調査票I 面積・病床

■ 調査票IIは部署別の配賦比率(面積比、病床数比)を把握するための調査票である。

◆ 面積を求める場合、廊下等についても特定病棟のものと考えられるものは、当該部署に含める。

◆ 比率の欄は、病院部門合計に対する比率を記入する。外来入り口、受付・会計付近のスペースは外来共通に含める。外来共通廊下は当該階にある各部署の患者数で按分する。病棟エレベータの各階エレベータホールは当該階の病棟の面積に含まれる。等の考え方で算定する。

■ 調査期間中に変動がない限り、7月分データのみとする。

◆ 7月～10月の4ヶ月間を作成する。

- 本部費に金額を記入する場合には、調査票Cなどの他の調査票と重複しないように
主意する。

Copyright 2004 松田班

調査票K 入院・外来別比率(点数)

診療行為区分	ゲージ区分	外来			入院			診療共通部門(例)	病院の診療共通部門(各調査票の診療共通部門)
		点数合計(任意)	比率(必須)	点数合計(任意)	比率(必須)	点数合計(任意)	比率(必須)		
検査	80	検査						中央臨床検査部 一般臨床検査室 病理検査室 心臓血管または手術室 内科検査室 放射線検査室 その他の検査室	各調査票で設定した診療共通部門の対応する部署を入力する。
画像診断	70	検査						中央放射線部 X線検査 RI検査 CT検査 MRI検査 アンギオグラフィー検査(血管造影検査を含む) その他の画像診断室	
治療	21~27	治療						薬剤部	
注射	31~33	検査						薬剤部(調剤)	
リハビリ	44	検査						リハビリ科	
手術	50	検査						(調剤)	
麻酔	54	検査						手術室(麻酔室を含む)	
放射線治療	54	検査						手術室	
その他		検査						放射線治療室	
その他		検査						検査室・病棟検査室など (その他、結石検査室、運動療法室など)	

■ 集計した点数を元に、合計値を100として、入院・外来の比率を入力する(必須)。
■ 点数表コード(診療行為)を元に医事会計システムのデータやFファイルの「行為明細点数」を部署別、入院・外来別に点数を集計し、入力する(任意)。

調査票K 入院・外来別比率(点数)

■ 調査票Kは、手術室や放射線室など診療共通部門に係る診療行為点数を把握するための調査票である。

■ E、Fファイルの作成範囲が、医療保険対象症例データだけに限定されている場合は、医事会計システムの情報を活用し、自賠責、公費等も含んだ病院全体の全診療行為を対象に集計する。

■ 医療保険対象外(自賠責、公費等)を含んだデータが取得できない場合は、「調査票L」にその旨を記入する。取得可能な病院の平均値(割合)を使用して一律補正する。

■ 7月～10月の4ヵ月分別々に作成する。

■ 調査票に記載されている解釈番号のグループごとに部署を設定する。

■ 診療区分(データ区分)単位での解釈番号の集計に漏れがないように注意する。

■ 加算について

1. 厚生労働省告示第75号(最終改正:平成16年4月23日厚生労働省告示第206号)及び同告示第105号(最終改正:平成16年4月23日厚生労働省告示第208号)の別表に定める特定入院料、入院基本料等加算の係数については、K票、L票の算定に際しては除く。(点数表第1章第2部第2節入院基本料等加算および第3節特定入院料に定められる加算は除く)

2. その他の加算については、K票の中に含む。

調査票Ⅰ 入院・外来別保険・保険外点数比率

____月

診療行為区分	医療保険	医療保険外	合 計
		(他制度、自費診療)	
入院			
入院外			
合計			1

Copyright 2004 松田班

調査票Ⅱ 入院・外来別保険・保険外点数比率

- 調査票Ⅱは、手技料を、病院の入院収入と入院外収入とを医療保険によるものと医療保険外によるものとに区分して算出するものである。
- 医療保険外は労災、公害、自賠責、ドック等の医療保険制度による支払い以外の収入を合計したものである。
- 調査票Ⅱの各欄には実績点数および点数化した数値から比率を入力する。医療保険外については、病院の実態に応じて1点単価(例えば1点=15円)で割るなどして点数化する。入院・外来、医療保険・医療保険対象外の合計が1(=100%)になるように入力する。
⇒ 室料差額は除いて算定する。
- 7月～10月を別々に作成する。
- 医療保険とは：支払基金や国保連合会に提出するレセプト分を医療保険対象とする。また公費とは、生活保護法や児童福祉法など「保険者・市町村・公費・介護番号表」の中で公費に該当するものを指す。
- 医療保険外とは：レセプトデータ全体より①に該当する医療保険分及び室料等(私費分：文書・病衣・分娩料・新生児管理料・先天性代謝異常検査・インフルエンザ予防接種)を除いたものとする。具体的には、労災や公害、自賠責、ドックなどが該当する。
- 加算について
 1. 厚生労働省告示第75号(最終改正：平成16年4月23日厚生労働省告示第206号)及び同告示第105号(最終改正：平成16年4月23日厚生労働省告示第208号)の別表に定める特定入院料、入院基本料等加算の係数については、K票、L票の算定に際しては除く。(点数表第1章第2部第2節入院基本料等加算および第3節特定入院料に定められる加算は除く)
 2. その他の加算については、L票の中に含む。

【医師人員 記入例①(調査票A)】

調査票A 診療科目別医師・歯科医師勤務比率(人数)

診療科目	診療科目別医師・歯科医師勤務比率(人数)	院内勤務		院外勤務		合計	院内勤務比率	院外勤務比率	その他(後援診療等)
		診療科目別医師・歯科医師勤務比率(人数)	診療科目別医師・歯科医師勤務比率(人数)	診療科目別医師・歯科医師勤務比率(人数)	診療科目別医師・歯科医師勤務比率(人数)				
内科	1	8.53	0.00	0.00	0.00	8.53	100.00	0.00	0.00
外科	2	3.77	0.38	1.19	0.15	5.34	70.60	29.40	0.00
小児科	3	3.50	0.45	0.28	0.05	4.23	87.47	12.53	0.00
産婦人科	4	3.29	1.08	0.36	0.04	4.77	70.86	29.14	0.00
診療科目別医師・歯科医師勤務比率(人数)	5	1.06	0.91	0.03	0.00	2.00	53.00	47.00	0.00
合計(人数)	17	20.44	2.79	1.87	0.50	25.60	108.19	14.41	0.12

Copyright 2004 松田班

■ここでは、医師別の7月勤務実績が時間把握されているという想定で、調査票A(院内限リ・ベースデータ)を元に調査票Aを記入する例を示します。

- ◆各診療科目に属する医師を5種類の区分に分けて、各業務別に業務時間を集計します。(各小計欄)
- ◆集計された業務時間を168時間で割って、標準勤務時間当りの人数(人・月)を算出します。
- ◆算出した人数を調査票Aの該当欄に転記します。

(この例では、循環器内科の定員=17名ですが、一ヶ月合計の勤務時間=3434.20時間で20.44人に相当します)

調査票B(院内限リ・ベースデータ)

診療科目	診療科目別医師・歯科医師勤務比率(人数)	院内勤務		院外勤務		合計	院内勤務比率	院外勤務比率	その他(後援診療等)
		診療科目別医師・歯科医師勤務比率(人数)	診療科目別医師・歯科医師勤務比率(人数)	診療科目別医師・歯科医師勤務比率(人数)	診療科目別医師・歯科医師勤務比率(人数)				
内科	1	8.53	0.00	0.00	0.00	8.53	100.00	0.00	0.00
外科	2	3.77	0.38	1.19	0.15	5.34	70.60	29.40	0.00
小児科	3	3.50	0.45	0.28	0.05	4.23	87.47	12.53	0.00
産婦人科	4	3.29	1.08	0.36	0.04	4.77	70.86	29.14	0.00
診療科目別医師・歯科医師勤務比率(人数)	5	1.06	0.91	0.03	0.00	2.00	53.00	47.00	0.00
合計(人数)	17	20.44	2.79	1.87	0.50	25.60	108.19	14.41	0.12

調查表C 臺灣實施別人員數

2「烟香墨记入烟」

工部局

		本院患者		入院院外患者	
		人	日	人	日
一般病棟	標準病室内科	75	0.75		
	阿蘇基内科	50	0.5		
1	標準病室内科	25	0.25		
	阿蘇基内科	50	0.5		
一般病棟	標準病室内科・看護計	100			
	阿蘇基内科・看護計	100			
2	標準病室内科・看護計	100			
	阿蘇基内科・看護計	100			

②当直、臨床研修医の教育、症例カンファレンスは、一般病棟業務として算入します。

①その他(保険診療)を外来と一般病棟にその業務比率で分けます。
Ex.循環器内科では、外来＝1.00、一般病棟＝5.61。
比率は、外来：一般病棟＝0.15:0.85。したがって、この場合は、0.11人は外来＝0.02人、一般病棟＝0.09人

資料種別 事業	手帳帳目	現金帳目	送付記録	リハビリ記録	出賃	居住者数・職員数 原住の職員数 アパレンス	修繕費・修繕費 カーメン 修繕費 修繕費 修繕費	修繕費 修繕費 修繕費
0.00	0.00	1.00	0.00	0.16	2.27 5.97	0.11	0.10	0.11
		1.06			0.68			
						0.14	0.85	
						0.43	0.78	
0.00	0.00	1.00	0.00	0.16	3.05	0.43	0.23	0.11

一般貨種	MR積置	CT積置	MR積置
5.61			
0.60			
0.85			
0.95			
0.56			
0.86	0.00	0.00	0.00

[illegible]

診療科目	所属人数	一ヶ月合計	病院以外の施設	病院の費用	診療に係る行政	負担金等
内科	5	0.22	学生教育、平会活動、相談施設、研究班、出張・出張等	診療室、検査室、看護室、薬剤室、検査室、検査室等	検査室、検査室、検査室等	検査室等
外科	1	0.39				
小児科	1	0.38				
婦人科	2	1.69				
皮膚科	1	0.30				
泌尿科	1	0.18				
診療科目、診療科目、診療科目	15	3.12				
合計人数	15	6.15				
診療科目	5	0.22				
診療科目	1	0.39				
診療科目	1	0.38				
診療科目	2	1.69				
診療科目	1	0.30				
診療科目	1	0.18				
診療科目	15	3.12				
合計人数	15	6.15				

調查票C 業務定額別人員數

Copyright 2004 松田班

調査票A

調査票A

[illegible]

※本資料は、各調査票の記入方法を説明するための参考資料です。
記入されている数字、部署名等はサンプル値です。
また、各調査票間での整合性はありません。

医師の健診センター業務は、外来の人間ドック・健診とします。

※本資料は、各調査票の記入方法を説明するための参考資料です。
記入されている数字、部署名等はサンプル値です。
また、各調査票間での整合性はありません。

Copyright 2004 松田班

※本資料は、各調査票の記入方法を説明するための参考資料です。
記入されている数字、部署名等はサンプル値です。
また、各調査票間での整合性はありません。

第一輯 國、黨、黨外人士

各調査票の診療共通部門の部署から、それぞれの解釈番号に該当する診療行為を行う部署を記入して下さい。

Copyright 2004 松田班

Eフアイル・レイアウト

診療行為の回数
診療行為明細の
点数集計する。

注：調査票では、病状全体の診療行為（外来、自費、他院受診）および、ためや回数制限等により請求できなかった診療行為）を把握する必要があります。

3. Fシアイルにこれらの情報が含まれていない場合は、医事会計システム等から別途集計してください。

本資料の全てもしくは一部を使用してコンピュータソフトウェアを作成・販売・提供する行為は知的財産権に関する法律で禁じられています。

診断群分類別コストデータの収集 コストデータ算出調査票(A～L)の作成方法に関する説明資料

(学校法人会計以外用)

平成17年2月15日修正版